

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 06 06	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部農村振興課	
事業名		地域営農基盤強化総合対策事業					内線	3116	
							E-mail	noson@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・地域農業を牽引する効率的・安定的農業経営体である認定農業者の育成、集落営農組織の育成とこれらの経営基盤確立に向けた農地の利用集積を進め農地の有効利用を図る。 ・長野県の地域農業の持続的な維持・発展と地域条件に応じた持続的な営農を推進する仕組みづくりを推進する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・地域農業の担い手が不足している。 ・農地利用が分散しており、効率的な営農に支障がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・農業従事者の減少と就農者の高齢化が進行している。 ・農産物の価格低迷等から規模拡大の意欲が低下している。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・認定農業者や集落営農組織等の担い手の育成と経営改善が必要である。 ・認定農業者や集落営農組織等の担い手への農地の利用集積を進める必要がある。							
		・市町村、県農業会議、市町村農地保有合理化法人等による農地の利用調整活動等に対する支援 (補助率: [国] 1/2 ~ 10/10以内) ・県担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の経営管理能力向上、集落営農の組織化に向けた活動に対する支援 (補助率: [県] 10/10以内) ・地域の営農の仕組みづくりに向けた合意形成を支援するためのアドバイス活動							
		事業内容							
	実施期間	H16 ~	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱、食と農業農村振興計画					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地域農業を支える効率的な経営体の育成を図る。 (平成24年度目標) ・認定農業者数(7200経営体) ・集落営農組織の設立(470組織) ・農用地の利用集積率(40%)		平成20年度目標は次のとおりとする。 ・認定農業者数の目標(7076経営体) ・集落営農組織の設立目標(290組織) ・農用地の利用集積率の目標(36%)			平成20年度実績は次のとおりであった。 ・認定農業者数(7150経営体) 目標以上に達成 ・集落営農組織の設立(294組織) 目標以上に達成 ・農用地の利用集積率の実績(31(35)%) ( )内は集落営農組織への集積含む。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	49,765	38,403	31,378	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	49,649	38,241		実施方法	直接・補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	30,381	18,600	14,841	歳出節別内訳等	・補助金: 34,249 ・需用費等: 3,992	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	認定農業者数		経営体	7,002	7,150	7,108	・認定農業者・集落営農の経営改善研修会等の開催7回 ・農業経営コンサルタント派遣29回 ・経営構造対策推進活動 点検評価、経営確立調査・指導等 17回 経営改善等のための専門アドバイザー派遣等6回 ・農用地利用集積率の( )内は集落営農組織への集積を含む		
	集落営農組織の設立		組織	261	294	338			
	担い手への農用地利用集積率		%	32 (35)	31 (35)	37			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	平成20年度から市町村の認定農業者関係の補助事業を見直し、県担い手育成総合支援協議会を通じて担い手の育成・支援を推進しており、当面見直しの余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・農業従事者の減少、高齢化が進み、地域農業を支える担い手不足が進むなかで、効率的・安定的な農業経営を目指す認定農業者等の育成・確保と、担い手への農地の利用集積等による経営基盤の強化、経営改善、経営発展に向けた施策を実施する必要がある。							